

貸借対照表

平成20年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		2,221,217,332	
たな卸資産		171,298,433	
前渡金		1,176,100	
前払費用		311,967	
未収金		600,331,191	
その他		2,425,400	
流動資産合計			2,996,760,423
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建 物	32,936,319,388		
減価償却累計額	8,519,816,456	24,416,502,932	
構築物	8,255,272,301		
減価償却累計額	1,915,871,115	6,339,401,186	
機械及び装置	2,309,298,720		
減価償却累計額	916,395,291	1,392,903,429	
船 舶	17,480,052,781		
減価償却累計額	7,784,632,132	9,695,420,649	
車両運搬具	182,106,923		
減価償却累計額	105,852,513	76,254,410	
工具器具備品	5,085,194,250		
減価償却累計額	3,136,387,420	1,948,806,830	
土 地		11,349,770,449	
建設仮勘定		184,760,090	
有形固定資産合計		55,403,819,975	
2 無形固定資産			
特許権		1,237,887	
電話加入権		10,654,812	
その他		17,441,553	
無形固定資産合計		29,334,252	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		22,983,456	
長期前払費用		949,002	
預託金		1,176,480	
出資金		50,000	
投資その他の資産合計		25,158,938	
固定資産合計			55,458,313,165
資 産 合 計			58,455,073,588

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		1,012,575,775	
未払金		1,413,640,385	
預り金		104,331,210	
設備関係未払金		418,364,311	
未払消費税等		1,058,200	
流動負債合計			2,949,969,881
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,566,296,676		
資産見返物品受贈額	520,497,300		
資産見返寄附金	37,569,403		
建設仮勘定見返運営費交付金	9,800,200		
建設仮勘定見返施設費	174,959,890		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	17,441,553	2,326,565,022	
固定負債合計			2,326,565,022
負債合計			5,276,534,903
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		57,815,143,719	
資本金合計			57,815,143,719
II 資本剰余金			
資本剰余金		13,970,837,227	
損益外減価償却累計額(▲)		▲ 18,980,932,823	
損益外減損失累計額(▲)		▲ 7,651,762	
資本剰余金合計			▲ 5,017,747,358
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		181,510,769	
積立金		167,033,330	
当期未処分利益		32,598,225	
(うち当期総利益)		(32,598,225)	
利益剰余金合計			381,142,324
純資産合計			53,178,538,685
負債純資産合計			58,455,073,588

損益計算書

自平成19年4月1日 至平成20年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	金 額
経常費用		
研究業務費		
給与手当	6,550,292,621	
福利厚生費	933,212,517	
雑給	910,947,913	
退職手当	517,987,461	
外部委託費	2,009,971,604	
研究材料費	1,042,401,753	
旅費交通費	624,950,784	
消耗品費	490,317,147	
備品費	247,921,947	
減価償却費	541,413,552	
保守・修繕費	1,355,265,843	
水道光熱費	1,186,199,400	
用船費	478,013,486	
その他経費	517,230,531	17,406,126,559
一般管理費		
役員報酬	101,819,223	
給与手当	946,469,717	
福利厚生費	149,891,781	
雑給	74,020,392	
退職手当	105,863,691	
旅費交通費	53,217,292	
消耗品費	24,933,502	
備品費	19,468,690	
減価償却費	43,993,411	
保守・修繕費	39,884,282	
水道光熱費	41,258,324	
賃借料	28,830,071	
その他経費	103,026,157	1,732,676,533
経常費用合計		19,138,803,092
経常収益		
運営費交付金収益		13,923,459,445
事業収益		
知的財産権収入	2,484,930	
観覧料収入	5,178,650	
財産賃貸収入	8,094,750	
遺伝資源配布収入	234,500	
その他事業収入	100,000	16,092,830
受託収入		
国又は地方公共団体	4,313,198,551	
その他の団体	421,300,687	4,734,499,238
寄附金収益		10,528,858
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	365,603,918	
資産見返物品受贈額戻入	44,837,970	
資産見返寄附金戻入	8,269,888	418,711,776
財務収益		
受取利息	12,870	12,870
雑益		26,281,496
経常収益合計		19,129,586,513
経常損失		9,216,579
臨時損失		
固定資産除却損	18,999,915	
固定資産売却損	74,034,639	
損害賠償金	2,141,900	95,176,454
臨時利益		
固定資産売却益	10,170	
資産見返運営費交付金戻入	1,816,698	
資産見返物品受贈額戻入	16,975,185	
資産見返寄附金戻入	756,852	19,558,905
当期純損失		84,834,128
前中期目標期間繰越積立金取崩額		117,432,353
当期総利益		32,598,225

キャッシュ・フロー計算書

自平成19年4月1日 至平成20年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 4,279,594,803
人件費支出	▲ 10,032,915,717
その他の業務支出	▲ 3,970,631,349
運営費交付金収入	14,669,285,000
受託収入	4,706,006,825
その他収入	52,180,930
小計	1,144,330,886
利息の受取額	11,669
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,144,342,555
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,988,355,875
有形固定資産の売却による収入	7,453,475
無形固定資産の取得による支出	▲ 3,160,607
施設費による収入	1,490,217,316
敷金の差入による支出	▲ 1,271,928
預託金に係る支出	▲ 199,210
その他の支出	▲ 50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 495,366,829
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 資金増加額	648,975,726
V 資金期首残高	1,572,241,606
VI 資金期末残高	2,221,217,332

利益の処分に関する書類

独立行政法人 水産総合研究センター
(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

I 当期末処分利益		32,598,225
当期総利益	32,598,225	
II 利益処分類		
積立金	<u>32,598,225</u>	<u>32,598,225</u>

行政サービス実施コスト計算書

自平成19年4月1日 至平成20年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
研究業務費	17,406,126,559		
一般管理費	1,732,676,533		
臨時損失	95,176,454	19,233,979,546	
(控除)			
事業収益	16,092,830		
受託収入	4,734,499,238		
寄附金収益	10,528,858		
資産見返寄附金戻入	9,026,740		
財務収益	12,870		
雑益	8,941,496		
固定資産売却益	10,170	4,779,112,202	14,454,867,344
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		3,312,938,080	
損益外固定資産除却相当額		▲ 43,400,193	3,269,537,887
III 引当外賞与見積額			▲ 40,562,309
IV 引当外退職給付増加見積額			287,889,687
V 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		15,582,144	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		692,689,716	708,271,860
VI 行政サービス実施コスト			18,680,004,469

[重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

すべての業務において費用進行基準を採用しております。これは先端的技術開発や知見を導き出すなどの当センター研究開発業務の性質上、業務と運営費交付金との対応関係を明確に示すことが困難であるため、費用進行基準を採用しているものであります。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	5～50年
機械及び装置	10～30年
船舶	5～20年
車両運搬具	5～6年
工具器具備品	3～10年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。

なお、特許権については8年で償却しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(利息法)を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回を参考に1.275%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

10. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

[重要な会計方針の変更]

1. 引当外賞与見積額
前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に計上しております。
これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが40,562,309円減少しております。
2. 引当外退職給付見積額
行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除して計算していましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。
これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが110,831,794円増加しております。
3. 純資産の部
貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示していましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

[表示方法の変更]

(損益計算書関係)

「知的財産権収入」は、前事業年度に「特許権収入」として表示していましたが、内容をより明瞭に表示するために科目名の変更を行っております。

[貸借対照表関係]

1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見積額
619,215,557 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
7,876,018,937 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金預金勘定 2,221,217,332 円
資金期末残高 2,221,217,332 円
2. 重要な非資金取引
①寄附による資産の取得 13,274,314 円
②固定資産の除却 48,499,722 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額のうち、184,418,472円については国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

[重要な債務負担行為]

1. 施設整備費補助金により志布志栽培漁業センター種苗生産棟新築その他工事の契約を締結しております。
契約金額 211,260,000 円
次期以降支払額 211,260,000 円
2. 施設整備費補助金により志布志栽培漁業センター種苗生産棟機械設備新設その他工事の契約を締結しております。
契約金額 145,036,500 円
次期以降支払額 116,728,500 円
3. 施設整備費補助金により奄美栽培漁業センター種苗生産棟新築その他工事の契約を締結しております。
契約金額 327,568,500 円
次期以降支払額 198,698,500 円

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[行政サービス実施コストに準ずる費用関係]

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用	39,361,584 円
-------------------------	--------------

附 属 明 細 書 (試験研究・技術開発勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末 残高	摘要	
					当期償却額					
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	391,748,952	28,643,747	—	420,392,699	78,848,569	24,844,503	—	341,544,130	
	構築物	207,272,500	10,029,556	—	217,302,056	46,364,502	15,907,959	—	170,937,554	
	船舶	72,537,264	2,768,625	—	75,305,889	32,775,128	9,974,316	—	42,530,761	
	車両運搬具	164,709,802	21,027,746	3,630,625	182,106,923	105,852,513	31,290,914	—	76,254,410	
	工具器具備品	4,682,688,802	437,409,000	42,925,552	5,077,172,250	3,134,181,392	503,119,031	—	1,942,990,858	
	建設仮勘定	—	29,645,200	19,845,000	9,800,200	—	—	—	9,800,200	
計	5,518,957,320	529,523,874	66,401,177	5,982,080,017	3,398,022,104	585,136,723	—	2,584,057,913		
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建物	31,750,123,308	789,506,613	23,703,232	32,515,926,689	8,440,967,887	1,530,404,707	—	24,074,958,802	注
	構築物	7,974,823,391	79,947,337	16,800,483	8,037,970,245	1,869,506,613	414,647,421	—	6,168,463,632	
	機械及び装置	2,312,620,020	—	3,321,300	2,309,298,720	916,395,291	128,527,776	—	1,392,903,429	
	船舶	17,493,768,892	—	89,022,000	17,404,746,892	7,751,857,004	1,238,756,532	—	9,652,889,888	
	工具器具備品	—	8,022,000	—	8,022,000	2,206,028	601,644	—	5,815,972	
	建設仮勘定	—	1,044,413,840	869,453,950	174,959,890	—	—	—	174,959,890	
計	59,531,335,611	1,921,889,790	1,002,300,965	60,450,924,436	18,980,932,823	3,312,938,080	—	41,469,991,613		
非償却 資産	土地	11,349,770,449	—	—	11,349,770,449	—	—	—	11,349,770,449	
	計	11,349,770,449	—	—	11,349,770,449	—	—	—	11,349,770,449	
有形固定 資産合計	建物	32,141,872,260	818,150,360	23,703,232	32,936,319,388	8,519,816,456	1,555,249,210	—	24,416,502,932	
	構築物	8,182,095,891	89,976,893	16,800,483	8,255,272,301	1,915,871,115	430,555,380	—	6,339,401,186	
	機械及び装置	2,312,620,020	—	3,321,300	2,309,298,720	916,395,291	128,527,776	—	1,392,903,429	
	船舶	17,566,306,156	2,768,625	89,022,000	17,480,052,781	7,784,632,132	1,248,730,848	—	9,695,420,649	
	車両運搬具	164,709,802	21,027,746	3,630,625	182,106,923	105,852,513	31,290,914	—	76,254,410	
	工具器具備品	4,682,688,802	445,431,000	42,925,552	5,085,194,250	3,136,387,420	503,720,675	—	1,948,806,830	
	土地	11,349,770,449	—	—	11,349,770,449	—	—	—	11,349,770,449	
	建設仮勘定	—	1,074,059,040	889,298,950	184,760,090	—	—	—	184,760,090	
計	76,400,063,380	2,451,413,664	1,068,702,142	77,782,774,902	22,378,954,927	3,898,074,803	—	55,403,819,975		
無形固定 資産	特許権	2,162,045	—	—	2,162,045	924,158	270,240	—	1,237,887	
	電話加入権	18,306,574	—	—	18,306,574	—	—	7,651,762	10,654,812	
	その他	13,932,694	4,131,194	622,335	17,441,553	—	—	—	17,441,553	
	計	34,401,313	4,131,194	622,335	37,910,172	924,158	270,240	7,651,762	29,334,252	
投資その 他の資産	敷金・保証金	21,711,528	1,271,928	—	22,983,456	—	—	—	22,983,456	
	長期前払費用	957,534	854,980	863,512	949,002	—	—	—	949,002	
	出資金	—	50,000	—	50,000	—	—	—	50,000	
	預託金	1,039,770	199,210	62,500	1,176,480	—	—	—	1,176,480	
計	23,708,832	2,376,118	926,012	25,158,938	—	—	—	25,158,938		

注 施設整備費補助金により増加したもので内訳は次のとおりであります。

中央水産研究所遺伝子解析センター改修その他工事	89,880,000
さけますセンター鶴居事業所飼育池上屋改修その他工事	192,773,433
養殖研究所玉城庁舎エネルギー棟調温設備改修その他工事	143,860,580
北海道区水産研究所厚岸栽培技術開発センター閉鎖循環飼育施設新設その他工事	244,793,300
宮津栽培漁業センター海水殺菌処理棟新築その他工事	} 81,231,399
宮津栽培漁業センター海水電解式殺菌設備新設その他工事	
宮津栽培漁業センター構内配電線路改修その他工事	

(2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	162,028,263	171,298,433	-	162,028,263	-	171,298,433	
計	162,028,263	171,298,433	-	162,028,263	-	171,298,433	

(3) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	57,815,143,719	—	—	57,815,143,719	
	計	57,815,143,719	—	—	57,815,143,719	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	13,742,173,004	869,453,950	—	14,611,626,954	注1
	運営費交付金	21,865,752	1,271,928	—	23,137,680	注2
	寄附金	24,054,000	—	—	24,054,000	
	無償譲与	12,352,000	—	—	12,352,000	
	その他	13,026,780	—	—	13,026,780	
	損益外固定資産 除売却差額	▲ 669,535,172	▲ 43,825,015	—	▲ 713,360,187	注3
	計	13,143,936,364	826,900,863	—	13,970,837,227	
	損益外減価償却累 計額	▲ 15,755,219,951	▲ 3,312,938,080	▲ 87,225,208	▲ 18,980,932,823	注3、注4
	損益外減損損失累 計額	▲ 7,651,762	—	—	▲ 7,651,762	
	差引計	▲ 2,618,935,349	▲ 2,486,037,217	▲ 87,225,208	▲ 5,017,747,358	

注1 資本剰余金の施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産の取得によるものであります。

注2 資本剰余金の運営費交付金の当期増加額は、運営費交付金を財源とする固定資産の取得によるものであります。

注3 資本剰余金の損益外固定資産除売却差額の当期増加額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、現物出資を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注4 損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資、施設費及び保険金並びに補償金を財源とする固定資産の減価償却によるものであります。

(4) 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	298,943,122	—	117,432,353	181,510,769	注1
通則法第44条1項積立金	—	167,033,330	—	167,033,330	注2

注1 当期減少額は、(5)参照。

注2 当期増加額は、平成18年度の利益処分によるものであります。

(5) 目的積立金の取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	117,432,353	注

注 (1)前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費相当額 117,311,429 円
(2)長期前払費用の費用化相当額 120,924 円

(6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	613,375,683	—	290,187,394	17,476,200	—	307,663,594	305,712,089
平成19年度	—	14,669,285,000	13,633,272,051	327,877,335	1,271,928	13,962,421,314	706,863,686
合計	613,375,683	14,669,285,000	13,923,459,445	345,353,535	1,271,928	14,270,084,908	1,012,575,775

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成18年度交付分

[単位:円]

区分		金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	290,187,394	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用及び損失の額:290,187,394 (研究材料費:67,373,057、保守・修繕費:14,997,821、水道光熱費:199,594,052、旅費交通費:2,891,280、消耗品費:2,519,853、その他の経費:2,811,331) イ)固定資産の取得額:17,476,200 (構築物:1,893,150、工具器具備品:15,583,050) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当)
	資産見返運営費交付金	17,476,200	
	資本剰余金	—	
	計	307,663,594	
会計基準第80条第3項による振替額		—	
合計		307,663,594	

②平成19年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	13,633,272,051
	資産見返運営費交付金	327,877,335
	資本剰余金	1,271,928
	計	13,962,421,314
会計基準第80条第3項による振替額	—	
合計	13,962,421,314	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

[単位:円]

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	305,712,089
	計	305,712,089
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	706,863,686
	計	706,863,686

(7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人水産総合研究センター 施設整備費補助金	1,044,413,840	174,959,890	869,453,950	—	
計	1,044,413,840	174,959,890	869,453,950	—	

(8) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	101,819 (-)	7 (-)	6,738 (-)	5 (-)
職員	7,496,762 (984,969)	984 (628)	617,114 (-)	43 (-)
合計	7,598,581 (984,969)	991 (628)	623,852 (-)	48 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準
「独立行政法人水産総合研究センター役員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。
2. 職員に対する給与等の支給基準
「独立行政法人水産総合研究センター職員給与規程」、「独立行政法人水産総合研究センター職員退職手当支給規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター職務発明規程」に基づいて支給しております。
3. 支給人員の算定方法
年間平均支給人員数によっております。
4. 職員の報酬又は給与支給額には、知的財産権実施補償金1,511千円が含まれております。非常勤の役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。いずれも中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれておりません。
5. 上記支給額には法定福利費及び福利厚生費1,083,104千円は含まれておりません。中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれております。